

ショートコメント vol.384 (2025 年 11 月 14 日)

テーマ：街角景気にみる大阪・関西万博の閉幕による影響 (25 年 10 月)

～インバウンドは堅調な推移が継続。需要の落ち込みは杞憂か～

●街角景気の現状判断

25 年 10 月の景気ウォッチャー調査の結果が発表され、現状判断 DI は全国、関西ともに上昇した (図表 1)。気温の低下に伴う季節商材の販売増や、中国の国慶節に伴う訪日客の増加が一定の追い風になったとみられる。

一方、関西では万博の閉幕 (10/13) による様々な影響がみられる。基本的に、開催による恩恵を受けていた業種にはマイナスの影響がみられ、その反対に悪影響を受けていた業種にはプラスの影響が出る形となっている。全体的には、閉幕後もオフィシャルショップの営業が延長されたこともあり、プラスの影響を挙げる声が多い。

本調査では景気判断に加え、それに付随する定性コメントも聴取している。そこで 10 月調査の現状判断における万博への言及状況を見ると、図表 2 のような形となった。

業種別にみて最も言及が多いのが百貨店であり、付随する景気判断も「良い」・「やや良い」が大半を占めている。百貨店での景気判断が良い理由は、オフィシャルショップの営業延長に加え、万博閉幕後もインバウンドの動きが好調を維持している影響が大きい。

●万博による街角景気への影響

一方、今後は万博の閉幕による悪影響に注目が集まる。

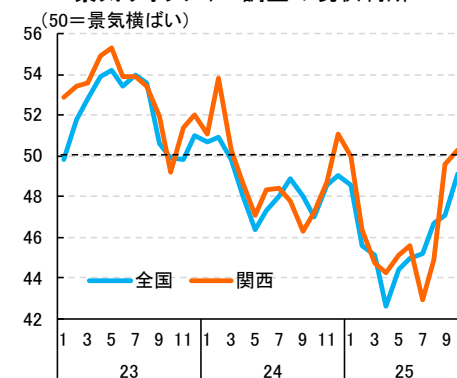
開催期間中は国内外から 2 千万人を大きく超える来場者が訪れただけに、かねてからその反動による需要減への懸念が高まっていた。

そこで、10 月調査の先行き判断における、万博への言及状況を見ると、全体として景気の悪化を見込む声は多くないことが分かる (図表 3)。

もともと閉幕後もインバウンドの堅調な動きが続いているのに加え、万博に客を奪われていた業種からの、需要回復への期待も大きい。こうした期待感、旅行代理店やレジャーなどで目立つ。

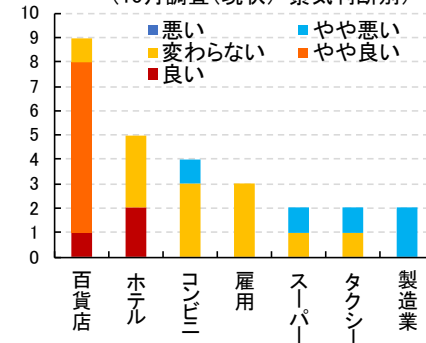
また、「万博による一定の悪影響はある」としながらも、「それ以外の好材料」で、全体的には良くなるといった声も少なくない。業種としては百貨店が中心であるが、その「好材料」については、株価の上昇や、インバウンドの増加傾向の継続など

【図表 1】 景気ウォッチャー調査の現状判断 DI

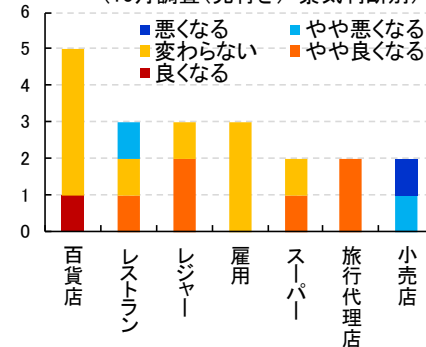


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

【図表 2】 (関西) 万博関連のコメント件数 (10月調査(現状)・景気判断別)



【図表 3】 (関西) 万博関連のコメント件数 (10月調査(先行き)・景気判断別)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

が挙げられている。

●新政権発足への期待感

一方、10月調査の先行き判断をみると、実は「万博の閉幕」以上に、「新政権の発足」が大きなファクターになっている。

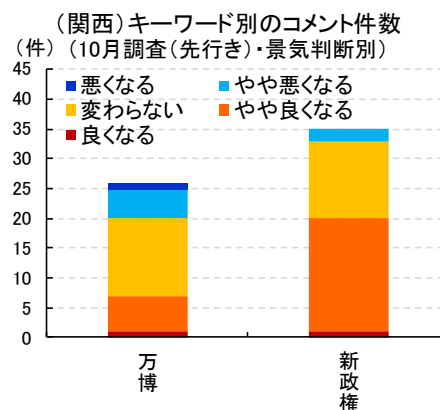
図表4はそれぞれへの言及状況をみたものであるが、コメントの件数、それに付随する景気判断ともに、「新政権関連」が上回っている。

そもそも万博関連にかかる景気判断が悪いわけではないが、新政権への期待感が高いことは間違いない。新政権への言及のあった業種に注目すると、かなりバリエーションに富んでおり、百貨店やスーパー等の小売関係はもちろん、家電や乗用車、住宅販売のほか、各種製造業、雇用関連に至るまで、幅広い業種に広がっている。

結果として、当初は懸念された万博閉幕による悪影響については、すでにインバウンドが堅調な動きをみせているのに加え、心理的な部分に関しても、新政権への期待感によって実質的に払拭されつつあると考えられよう。

ただ裏を返せば、新政権への期待が高い分、それが空振りに終わった場合の影響は大きなものとならざるを得ない。特に、物価高対策や成長投資への支援を含む、景気対策のもつ意味は大きく、まずは補正予算の規模や内容に注目が集まろう。

【図表4】



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp